

平成22年度 第1回八尾市産業振興会議 議事録

－事務局による司会で次第に沿って進行－

1. 開 会

2. 委嘱状交付

3. 市長挨拶

4. 委員紹介及び事務局紹介

5. 座長選任・副座長の指名について

事務局一任の声により、事務局より鶴坂委員を座長に推薦。各委員より承認を得る。
座長の鶴坂委員より、文能委員を副座長に指名。

6. 議 事

－座長の鶴坂委員による進行－

(1) 産業振興会議のしくみと本年度の進め方について

事務局より以下の内容について説明。

- ・八尾市産業振興会議について（資料1）
- ・22年度以降の産業振興会議の検討内容・進め方等について（資料2）
- ・22年度の産業振興会議（会議本体）と検討部会の連携イメージについて（資料3）

(2) 八尾市中小企業地域経済振興基本条例について

事務局より以下の内容について説明

- ・八尾市中小企業地域経済振興基本条例（以下、基本条例）制定の経緯について（資料4中面）
- ・基本条例の内容について（資料4最終面）

(3) 中小企業地域経済振興基本条例検討部会（以下、部会）について

事務局より以下の内容について説明

- ・部会における検討内容および進め方について（資料5）
- ・開催スケジュールについて（資料6）

事務局より部会委員のメンバー案を提示（資料9）

→各委員より承認。

(4) その他

資料7、8について説明。以下、意見交換。

【質疑・意見など】

事務局： 条例制定以前は市の産業政策は制度融資が中心だったが、条例制定後は様々な施策ができた。条例に定められている行政、中小企業者、市民それぞれの責務・役割分担に沿った中で施策を実施してきたところである。第4条に定められている基本的施策を具体化したものが現在実施している各施策となっている。産業振興会議では、実現が難しいものもあるかも知れないが、様々な施策提案をしていただきたいと思います。地域貢献、環境への配慮など新たな課題も

生じてきている中、現条例が時代にあっているのか、次期総合計画どうリンクしているかどうか等について議論いただきたい。

委員： 昨年度までの検討内容も踏まえながら議論を。提言書のポイントとしては、他分野との連携の重要性や、ものづくりと商業が果たす役割の違い、一方での共通点としての立地、新陳代謝の促進などがある。また八尾のブランド化などは現条例では読み取ることができないので、そのあたり条例でどう反映するかについて議論いただきたい。

委員： 各委員がお持ちの最近の関心事や問題点等についてお話いただければ。

委員： 行政の施策が想定どおりに事業者が活用し成長につながるケースは全体では少なく思う。また特定の企業に集中的に支援を行うことは雇用の創出や関連産業への波及等、効果が見込めるが、公平性の観点から異論もある。行政のサポートには限界があり、市民等、行政以外の周辺からのサポートが必要。ただ、そういった行政の限界を認識しつつ、既存の壁を突破していきけるよう、踏み込んだ議論を行っていただきたい。

委員： 八尾は近隣都市では知られるが、離れたところではあまり知られていない。地域には昔から伝えられてきた価値あるものがある。「ブランド」と一言でいうのは簡単だが、市民一人一人がそれらを誇りと思えるようなものにする必要がある。商工振興拠点の設置、条例の改正など、現在、転換期を迎えているという印象がある。現条例の制定後に多くの施策が実施されるようになったとのことだが、これらサポートの存在を知らない方も多と思う。サポートを必要とされている方にいかに情報を知ってもらうかが重要。

委員： 八尾はブランド力をあまり感じない。東大阪は「ラグビーのまち」、「中小企業のまち」としてブランドイメージがある。商売人として、商店街のシャッター通りに危惧を感じる。商工会議所等と連携して何かできないか。他地域ではチャレンジショップなどの取組みもあり、そういったものが八尾でも実施できれば。

委員： 製造業を経営。取引先も経営状況は厳しく、電話が繋がらないところ、営業時間を大きく短縮しているところ、機械がほとんど稼動していないところ、廃業してしまったところが多い。後継者がなく、いずれ廃業するしかないと思われるところもある。一方で非常に仕事が多く、まだ不況だというのが信じられないという声も聞く。最先端の技術等を保有している事業者は忙しいが、従来の賃加工を請け負うのみの事業者には仕事がないという状況かも知れない。基礎的な加工などの仕事は全て中国等へ流れているのではないかと感じる。

その一方で日本は世界的にはまだまだ強いという話も聞く。しかし多くの中小企業はグローバルな競争への参入に不安を感じ、二の足を踏んでしまう。中小企業が海外進出しやすくなるような仕組みを国レベルで検討する必要を感じている。

委員： 昔と比べると市場も減少し、市内にある市場は5つ。残った市場もスーパー型の経営をしているところが多いが、大型ショッピングモールや大手チェーン系スーパーの進出により経営状況は厳しい。経営者が高齢化しており後継者不在による廃業もあり、今まで買い物をしてきた高齢者等の買い物の場がなくなり買い物難民となっている。市場や商店街を守るためではなく、地域住民の生活を守るために、立地規制等行う必要があるのでは。あくまで商売の基本は競争だが、市として、地域住民の買い物に不便が生じないよう、交通手段の検討も含めたまちづくりの方向性を示す必要がある。空き店舗も増え、景観や防犯面でも問題がある。5～10年先を見据えて今後の方向性を検討すべき。次の世代の後継者が希望を持って商売できるような提案ができればと考えている。

委員： 現在、大阪府では広域自治体と基礎自治体間の役割分担について、本来のあるべき姿を検討しているところ。産業振興分野ではバイオや新エネルギーなど、先端産業に係る戦略的取組

みや高度な専門性を必要とする研究機関の運営等は広域自治体が担い、商店街振興など地域の特性を活かした取組みは、基礎自治体に担っていただくことを基本と考えている。もちろん、基礎自治体の産業振興策を否定するものではなく、各基礎自治体の実情に応じて、広域自治体と連携しながら産業振興施策を進めていただきたいと考えている。

大阪府では、やる気ある企業を支援する取組みも進めている。ものづくり支援策として、クリエイションコア東大阪のマッチング事業等うまく活用いただきたい。

行政の取組みは公平性、平等性、継続性が原則であるが、それに固執しすぎると社会情勢や地域の実情に応じた特色のあることはできない。八尾市の行政も始めからできない理由を考えるのではなく、市民としっかり議論していくというプロセスを経ることで思い切った施策を実施していただきたい。

委員： 市民サービス最優先のため、自治体の産業振興部門は予算や人員が少ないところが多く、また、公に産業政策について議論する場もない自治体がほとんど。その中で、八尾の産業振興会議は先進的な取組みであり、他の自治体にも波及させたくPRしている。

地域もそれぞれの時代に応じて変化する必要がある。状況が変わった際に何ができるかを考えることが重要であり、地域で誇りを持ち、やる気を出す必要がある。その一つの手段がブランド化だが、ブランド化には危険も伴う。一度ブランドに傷がつけば大きくマイナスに転じてしまう。ブランド化を進めるにあたってはその管理が重要である。

現在、最先端産業の企業立地等を進めており、海外にも対抗しうるような産業基盤の充実を進めている。いずれにせよ、各地域が産業振興を軸に元気になっていただきたいと考えている。

委員： 八尾市に在住しているものとして、街の住みやすさを保ちつつ、商業、工業ともに元気になるしてほしい。日本各地で地域資源を有効に活用する取組みが進んでいる。設置を進めている商工振興拠点で、地域産品や地元企業の製品など展示し、地元の学校などに見学に来てもらう等で、子どもたちに八尾の産業に関心を持ってもらう機会が作れないか。

委員： 中小企業は従来どおりの事業を続けているだけでは限界があり、変化していくことが重要。行政と協力し、企業間マッチングのためのコーディネーターを務めているが、その中で行政が支援できる範囲の限界も感じた。行政と民間の中小企業の間立ち、それぞれの思いをつなぐ役割を果たしたい。

八尾は工業品出荷額では東大阪を越えている。ハード整備だけではなく魂をこめた施策（ソフト）を創っていく必要がある。

委員： 「にぎわいのあるまちづくり」を目標にすると基本条例にもあるように、産業振興を賑わいのあるまちづくりにつなげていく必要がある。個人商店は商品を買わないと店を出にくいいため、入りにくいという印象を持たれがちかもしれないが、一方で人情味のある八尾の商業者には魅力がある。生野区の商店街で100円商店街を行ったというニュースがあったが、八尾でもそういった目玉的なイベント等ができればと思う。大阪市内の商店街に買い物に出る市民もいるだろうが、八尾の人は八尾で買い物をしてもらいたい。

委員： 高安の山手の旧村に住んでいるが、周辺は高齢者ばかりになってきており、買い物難民化が進んでいる。さらに10年、20年たてばどうなるのか。若者も成人すれば地元を離れ、高齢者もマンションへ移り住むケースが多い。八尾は街全体として発展したかも知れないが逆に住みにくくなっているところもある。

委員： 条例は策定した後にそれをどう実際に運用していくかが重要。皆さんの意見を聞いていると、現条例にある「生活と産業が共存し高めあうまちづくり推進」は達成できていないと感じる。

今度、「住みたくなるまち」、「事業を続けていきたいまち」をキーワードにシンポジウムを開催し、八尾に住んで幸せを感じられるまちにするにはどうすればいいかについて、考える場を設ける予定である。

市場や商店を守るのではなく、その地域の人たちの生活を守るためにその店を守る必要があると感じる。高卒者の就職率も低いようだが、企業が新規雇用できない状態にある。大手企業から仕事を請けるだけでは限界があり、中小企業も自ら新たに仕事を創り出すことが重要。

町工場でも非常に高度な技術を保有しているところはあるが、経営者がそれを自覚していないことが多い。そういった高度な技術を集めて新たな商品開発ができないか。またそれらを販売するシステムの構築ができないか考えている。

また、八尾市教育委員会が「ロボット」を一つの切り口として、八尾のものづくりの魅力を子どもたちに伝えるため取り組んでおり、我々も協力している。教育ともものづくりをつなげ、ものづくりの中でひとつづくりを行いたいと考えている。

委員： 状況が厳しくとも前向きに取り組んでいかなければならない。商店街連合会として、後継者の確保・育成を第一に、情報発信等にも取り組んでいる。去年は、市の協力も得ながら市場と連携した取り組みも行った。これから先を見据えた際には、空き店舗対策が一番の問題であるが、解決方法はある。今後も市のアドバイス等も得ながら取り組んでいきたい。

7. 経済環境部長あいさつ

8. 閉 会

以上。